

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西江 陽一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 045-663-6123

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績 (平成21年1月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,030	11.0	240	46.7	223	77.6	28	
20年12月期第3四半期	5,651	4.6	163	51.3	126	59.4	7	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	518.18	511.95
20年12月期第3四半期	131.98	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	7,028		1,861		26.5		34,057.40	
20年12月期	8,398		1,992		22.7		34,406.43	

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,861百万円 20年12月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期				900.00	900.00
21年12月期 (予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日 ~ 平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.4	380	21.2	320	29.1	100	66.2	1,817.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	56,440株	20年12月期	56,440株
期末自己株式数	21年12月期第3四半期	1,792株	20年12月期	991株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	55,137株	20年12月期第3四半期	55,629株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月20日発表の連結・個別業績予想を修正していません。上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する[定性的情報・財務情報等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成21年2月20日発表の配当予想の修正をしております。詳細につきましては、本日公表の「平成21年12月期期末配当予想(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日~平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,500	(1.7)	290	(25.9)	230	(53.8)	90	(490.2)	1,635	94

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日~平成21年9月30日)の個人消費は、昨年夏ごろからの低い水準が継続しました。このような中、手頃な価格でより良い製品やサービスなどを求める消費者の志向が、いっそう明確になり定着しました。

一般消費者を顧客とする当社グループのチェーン美容室におきましても、このような消費動向を意識し、昨年下半年よりリーズナブルな価格を示すことで入客数増加への取り組みを行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間におきましても、入客数増による営業改善の効果が継続しております。

当社子会社の中核である株式会社アッシュ(以下、A s h)と株式会社ニューヨーク・ニューヨーク(以下、N Y N Y)両チェーンにおいて、1月から9月のチェーン全店売上高の合計は8,260百万円(前年同期比101.0%)でありました。また、両チェーンの1月から9月の入客数は、1,095千人(前年同期比106.0%)となりました。

客単価は、引き続き値ごろ感のあるセット価格等を設定していることから7.5千円と前年同期比で4.7%低下いたしました。入客数増加と店舗増(前年同期と比較し4店舗の増加)により、チェーン全店売上高は上述のように前年同期を上回る結果となりました。

株式会社スタイルデザイナー(以下、S D)におきましては、昨年着手いたしました新ブランドによる小規模美容室のフランチャイズ(以下、F C)事業において、当第3四半期連結会計期間末における新ブランドによる店舗数が8店舗となり、チェーン展開が順調に推移しております。

当社は、平成20年7月より「理美容事業への注力」という中期経営方針を掲げ、本業である理美容事業の基盤強化となる各種施策を当社グループで展開しており、引き続きリーズナブルな価格で顧客満足度の高いサービスを展開してまいります。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数(注2)は、223店舗(A s h 90店舗、N Y N Y 25店舗、S D 106店舗、株式会社A M G 1店舗、株式会社エッセンシャルズジャパン1店舗)となりました。

また、個店強化策として直営店からF C店への転換を着実に進めております。当第3四半期連結累計期間にはA s hブランドにおいて4店舗の暖簾分けによるF C契約を締結し、A s hブランドを全店F C店といたしました。

その結果、当社グループのF C店舗数(注3)は、202店舗(A s h 90店舗、N Y N Y 6店舗、S D 106店舗)となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高はA s hの直営店舗数の減少等により5,030百万円(前年同期比89.0%)、営業利益は240百万円(同146.7%)、経常利益は223百万円(同177.6%)、四半期純利益は28百万円(前年は7百万円の四半期純損失)となりました。

(注1)前年同期比較は参考値であります。

(注2)グループ店舗数223店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

(注3)グループF C店舗数202店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,032百万円減少して2,319百万円となりました。これは主として、現預金の減少747百万円、売掛金の減少222百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、337百万円減少して4,708百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少297百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,370百万円減少して、7,028百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、525百万円減少して2,271百万円となりました。これは主として、未払金の減少432百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、713百万円減少して2,895百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少572百万円、長期未払金の減少73百万円、社債の減少40百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1,239百万円減少して5,167百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、131百万円減少して1,861百万円となりました。

これは主として、少数株主持分の減少84百万円、配当金49百万円を計上したことによる利益剰余金の減少23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.7%から26.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少し、1,218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は381百万円でした。

これは主に、税金等調整前四半期純利益148百万円、売上債権の減少額222百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は321百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出171百万円、子会社株式の取得による支出150百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は837百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入350百万円に対して長期借入金の返済による支出973百万円があったこと、割賦債務の返済による支出98百万円、配当金の支払額49百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成21年2月20日に公表いたしました平成21年12月期通期(連結・個別)の業績予想のとおりであり、その後、特段の該当する事項はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、当社の子会社である株式会社 e t r a は平成21年8月20日付で商号および目的の変更を行い、株式会社 a j として加盟方式による美容室ファミリーチェーン展開を開始しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

4. 退職給付引当金の算定方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、年間予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日、平成19年3月30日最終改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日、平成19年3月30日最終改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,672	2,106,807
売掛金	229,428	452,091
商品	16,500	27,855
貯蔵品	22,458	24,489
その他	691,746	741,400
貸倒引当金	-	298
流動資産合計	2,319,806	3,352,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,682,316	4,698,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,714,584	2,440,732
建物及び構築物(純額)	1,967,732	2,257,829
機械装置及び運搬具	9,575	9,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,636	5,462
機械装置及び運搬具(純額)	2,939	4,112
工具、器具及び備品	524,492	494,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	384,197	347,766
工具、器具及び備品(純額)	140,295	146,859
土地	134,200	134,321
建設仮勘定	182	-
有形固定資産合計	2,245,350	2,543,123
無形固定資産		
のれん	469,805	467,217
その他	79,260	46,383
無形固定資産合計	549,065	513,601
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,571,157	1,572,285
その他	368,105	442,762
貸倒引当金	25,272	25,403
投資その他の資産合計	1,913,990	1,989,644
固定資産合計	4,708,406	5,046,369
資産合計	7,028,212	8,398,714

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,970	170,083
1年内返済予定の長期借入金	913,608	964,888
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	997,985	1,430,239
未払法人税等	57,423	30,181
その他	123,327	121,649
流動負債合計	2,271,314	2,797,042
固定負債		
社債	280,000	320,000
長期借入金	2,103,992	2,676,698
退職給付引当金	16,337	14,567
その他	495,400	598,187
固定負債合計	2,895,730	3,609,452
負債合計	5,167,044	6,406,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	725,287	749,259
自己株式	48,694	26,036
株主資本合計	1,861,245	1,907,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	72
評価・換算差額等合計	76	72
少数株主持分	-	84,417
純資産合計	1,861,168	1,992,219
負債純資産合計	7,028,212	8,398,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,030,487
売上原価	3,687,511
売上総利益	1,342,975
販売費及び一般管理費	1,102,868
営業利益	240,106
営業外収益	
受取利息	6,808
受取配当金	32
その他	30,073
営業外収益合計	36,914
営業外費用	
支払利息	42,434
その他	10,680
営業外費用合計	53,114
経常利益	223,907
特別利益	
前期損益修正益	4,198
固定資産売却益	457
貸倒引当金戻入額	2,008
特別利益合計	6,664
特別損失	
前期損益修正損	4,572
固定資産売却損	1,787
固定資産除却損	13,234
減損損失	49,724
その他	13,123
特別損失合計	82,442
税金等調整前四半期純利益	148,128
法人税、住民税及び事業税	108,145
法人税等調整額	789
法人税等合計	107,355
少数株主利益	12,201
四半期純利益	28,571

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	1,609,543
売上原価	1,177,702
売上総利益	431,841
販売費及び一般管理費	359,550
営業利益	72,290
営業外収益	
受取利息	2,285
その他	11,523
営業外収益合計	13,808
営業外費用	
支払利息	13,140
その他	5,428
営業外費用合計	18,568
経常利益	67,530
特別利益	
固定資産売却益	60
貸倒引当金戻入額	766
特別利益合計	827
特別損失	
固定資産売却損	276
賃貸借契約解約損	1,558
特別損失合計	1,835
税金等調整前四半期純利益	66,523
法人税、住民税及び事業税	26,898
法人税等調整額	13,783
法人税等合計	40,682
四半期純利益	25,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	148,128
減価償却費	434,950
減損損失	49,724
貸倒損失	835
のれん償却額	51,607
その他の償却額	12,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,770
受取利息及び受取配当金	6,840
支払利息	42,434
為替差損益(は益)	2,879
有形固定資産売却損益(は益)	1,330
有形固定資産除却損	13,234
投資有価証券評価損益(は益)	1,000
会員権売却損益(は益)	56
売上債権の増減額(は増加)	222,662
たな卸資産の増減額(は増加)	13,386
立替金の増減額(は増加)	33,036
その他の資産の増減額(は増加)	26,313
仕入債務の増減額(は減少)	71,113
未払金の増減額(は減少)	481,126
未払消費税等の増減額(は減少)	9,679
その他の負債の増減額(は減少)	16,672
小計	498,209
利息及び配当金の受取額	7,740
利息の支払額	43,443
法人税等の支払額	80,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	30,016
有形固定資産の取得による支出	171,028
有形固定資産の売却による収入	51,920
無形固定資産の取得による支出	41,381
無形固定資産の売却による収入	265
投資有価証券の取得による支出	97
子会社株式の取得による支出	150,000
のれんの取得による支出	814
貸付けによる支出	25,826
貸付金の回収による収入	87,933

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
保険積立金の積立による支出	4,976
敷金及び保証金の差入による支出	81,117
敷金及び保証金の回収による収入	67,959
預り保証金の返還による支出	45,913
預り保証金の受入による収入	15,290
会員権の売却による収入	1,592
その他	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	973,986
社債の償還による支出	40,000
自己株式の取得による支出	26,817
自己株式の売却による収入	1,520
配当金の支払額	49,994
割賦債務の返済による支出	98,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	777,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,995,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,625

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施していません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	5,651,825
売上原価	4,380,728
売上総利益	1,271,096
販売費及び一般管理費	1,107,451
営業利益	163,645
営業外収益	37,091
営業外費用	74,672
経常利益	126,064
特別利益	65,783
特別損失	128,695
税金等調整前四半期純利益	63,153
税金費用	63,895
少数株主利益	6,599
四半期純損失	7,342

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日~9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	63,153
減価償却費	482,471
保証金償却額	9,863
のれん償却額	47,539
加盟金償却額	9,505
販売権償却額	2,499
退職給付引当金の増加額	5,446
貸倒引当金の減少額	10,584
受取利息及び受取配当金	10,262
支払利息	49,085
為替差損	9,921
持分法による投資損失	9,112
有形固定資産売却益	1,239
有形固定資産除却損	1,970
関係会社株式等評価損	108,274
店舗関連損失	10,758
投資有価証券売却益	1,160
投資有価証券評価損	14
売上債権の減少額	61,242
加盟店売掛金の減少額	217,069
たな卸資産の減少額	534
加盟店立替金の減少額	26,557
その他資産の増加額	13,325
仕入債務の減少額	55,993
加盟店未払金の減少額	321,704
未払金の減少額	88,468
未払消費税等の減少額	5,778
その他負債の減少額	10,108
小計	596,393
利息及び配当金の受取額	12,184
利息の支払額	52,498
法人税等の支払額	147,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,380

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	105,012
定期預金の払戻による収入	29,073
有形固定資産の取得による支出	435,090
有形固定資産の売却による収入	49,513
無形固定資産の取得による支出	21,655
無形固定資産の売却による収入	220
投資有価証券の取得による支出	92
投資有価証券の売却による収入	1,685
子会社株式の取得による支出	5,000
関係会社株式の売却による収入	61,466
貸付けによる支出	55,883
貸付金の回収による収入	45,258
保険積立金の積立による支出	12,899
保険積立金の解約による収入	9,122
敷金及び保証金の差入による支出	52,027
敷金及び保証金の返還による収入	73,691
加盟金等の取得による支出	5,700
預り保証金の返還による支出	65,809
預り保証金の受入による収入	12,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000
長期借入による収入	600,000
長期借入金の返済による支出	813,857
割賦債務の返済による支出	152,836
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	50,671
自己株式の取得による支出	32,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の減少額	548,844
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	192
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,051

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施していません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。